

1-4 化学物質のリスクコミュニケーションにおける誤解

化学物質の安全性に対する認識やリスクコミュニケーションの相手について、付録に示したアンケート結果に示されているように、関係者は次のような誤った思い込みをしがちです。これらの点について正しく理解をしたうえでリスクコミュニケーションを行う必要があります。

誤解① 化学物質は危険なものと安全なものに二分される。

付録のアンケート結果にもあるように、市民はこのような誤解をしている人が多数いますが、毒物とはいえない食塩でも大量に取り込めば害がありますし、青酸カリもごく少量であれば長期間取り続けてもほとんど害がありません。一方、蓄積性の高いPCBなどは少量でも長期間取り続けると障害が出る可能性があります。化学物質は取り込みの量や時期、期間などによって悪影響が生じる可能性（リスク）の大きさが異なります。

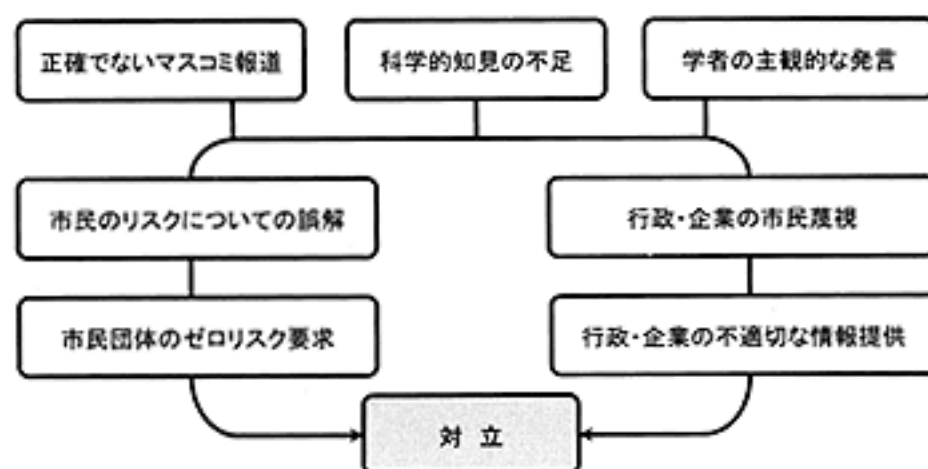
毒性が比較的強いものでも十分に管理して使えばリスクは小さくなりますし、毒性が弱いものでもずさんに使えばリスクが大きくなります。

誤解② 化学物質のリスクはゼロにできる。

私たちの暮らしの中には様々なリスクがあり、太陽光にも発がんリスクがあります。また、一つの化学物質を禁止しても、代替りの物質が使われて別のリスクが生まれることがありますし、合成化学物質だけでなく、燃焼や自然の作用などによってできてしまう化学物質のリスクもあります。これらの化学物質によるリスクをできるだけ小さくする努力は永久に必要ですが、完全にリスクをなくすことはできません。

しかし、市民団体等のなかには、ゼロリスクを要求する場合があります、行政や企業等とのコ

図1-6 対立を生む誤解



コミュニケーションにおける障害になることがあります。ゼロリスクを要求するのではなく、リスクのより高い物質、リスクのより高い地域、リスクのより高い人、リスクのより高い生物種などを考えて、リスクコミュニケーションを図りながら、効果的にリスクの低減対策を進めることが重要です。

誤解③ 大きなマスコミの情報は信頼できる。

付録のアンケートにもあるように、市民や市民団体だけでなく、行政や企業等の担当者も新聞やテレビ・ラジオなどのマスコミから多くの情報を得ています。とくに、大手の新聞やテレビからの情報を無条件に信じる人が少なからずいますが、マスコミ報道でもチェックが十分されず、偏っていたり、明らかな誤報もあります。

マスコミ報道は正しい情報を得るための入り口と考えるのがよいでしょう。

誤解④ 化学物質のリスクについては、科学的にかなり解明されている。

付録のアンケートにもあるように、行政に対して、化学物質の有害性・危険性に関する情報や環境中の濃度測定結果を公開してほしいという要望が多いのですが、これらのリスク情報は非常に不足しているのが現実です。毒性情報が揃っている化学物質はほんの僅かですし、環境測定が行われている場所や物質も僅かです。科学的にわかっていないことや不確実なことがたくさんあります。

また、行政や企業の人、とくに技術系の人や学者の中には、いずれすべて科学的に解明できると科学を過信している人がいますが、永久に不明なことは残るものです。したがって、科学の進歩によって、「現時点で科学的に推計したリスク」の大きさが変わって基準値等が変わったり、今まで予想しなかった問題が明らかになる場合も度々あります。このため、市民は、騙されていたように思って、行政や企業等に不信を抱いてしまいます。

今後は、皆が科学的な知見の不足や不確実性を認めた上で、その都度、できるだけ科学的情報をもとにリスクの低減方法を議論することが大切です。



誤解⑤ 学者は、客観的にリスクを判断している。

付録のアンケートにあるように、リスクコミュニケーションの場に客観的な判断のできる学者の同席が求められています。しかし、同じ情報に対して複数の学者が、「科学的リスクの大きさ」についてかなり異なる評価や判断を出すこともしばしばあります。これは情報の不足にもよりますが、リスクの不確実性の判断や将来の予測については、個人の価値観が入るからで、注意が必要です。また、学者が専門分野について話していることと、専門分野以外のことを個人として話していることを区別する注意が必要です。学者には関係者の期待に応えるだけの幅広い知識と見識を持った発言が求められています。

誤解⑥ 一般市民は科学的なリスクを理解できない。

付録のアンケートにもあるように、行政官や企業人や学者の中には、市民や市民団体等は、科学的な理解ができず、感情的で冷静な議論ができないと思っている人がかなりいます。しかし、行政官や企業人、学者も自宅に帰れば一市民です。市民団体等に所属している人や職業として化学物質を扱わない一般市民であっても、化学の知識や毒性学の知識をもっている人もいます。

行政官、企業人、学者も一市民として、多くの一般市民に正しいリスクの考え方を広めてコミュニケーションを図る努力が必要です。また、現時点での「科学的リスク」も絶対的なものではないことを理解することも必要です。

誤解⑦ 情報を出すと無用の不安を招く。

付録のアンケートにもあるように、今まで、行政や企業等は都合の悪い情報を隠す傾向がありました。その理由は、責任逃れとともに、正しい判断ができない市民に情報を公開すると無用の不安を招く恐れがあるので「慎重にした」とされることが多くあります。しかし、情報隠しは市民の大きな不信を招き、その後のリスクコミュニケーションを非常に困難にし、効率的なリスク低減を妨げることにもつながってしまいます。

今後は、事実関係に関しては一見不利と思われる情報でも、できる限り速やかに公開することが重要です。



誤解⑧ たくさんの情報を提供すれば理解が得られる。

最近、情報公開が強く求められる中で、行政や企業等の担当者は、どのように情報提供して良いか迷っている状況です。情報は原則としてすべて公開すべきですが、不用意に関係の薄い情報や断片的な情報を多数提供すると混乱し、かえって不信を招くことさえあります。

持っている関連情報を分類、整理してリストを示した上で、その中の重要と思われる情報を落とさず、不利な情報も隠さず、できるだけ偏らないように選んで、わかりやすく説明することが重要です。

誤解⑨ 詳しく説明すれば理解や合意が得られる。

行政や企業等の中には、自分たちの計画を認めてもらって事業を進めるためにリスクコミュニケーションをずっと考えている人が多くいます。しかし、今後のリスクコミュニケーションは、自分達の考えへの合意を目的とするのではなく、信頼と理解を深めて、「関係者が理解、納得する」リスク低減対策を効率的に進めることを目的とするものです。このため、行政や企業等が市民団体や地域住民等に説明する場合、あるいは市民団体等が他の市民団体や地域住民等に説明する場合に、詳しく説明しても専門的すぎればわかりにくくなり、理解する意欲を失わせたり、かえって不信を招くことさえあります。

リスクコミュニケーションでは、相手の求めている情報や説明は何かをよく考え、平易な言葉でわかりやすく説明することが大切です。

誤解⑩ 情報提供や説明会、意見公募などがリスクコミュニケーションである。

行政や企業等の中には、自分たちの政策、計画等について広報誌やホームページでの情報提供、説明会の開催、意見公募（パブリックコメント）をすることで、リスクコミュニケーションをしていると思っている場合が多くあります。

これらは、必要で、良いことですが、今後のリスクコミュニケーションでは、単に情報提供や説明、形式的な意見公募をするだけでなく、市民団体や地域住民等をリスク管理対策の協働者（パートナー）として認めて情報を共有し、相互理解を深めて、意思決定過程に参加させることが必要です。

